

篠栗町人口ビジョン

平成 27 年 12 月 3 日

篠 栗 町

目 次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. 人口ビジョンの位置付け	1
2. 対象期間	1
3. 人口ビジョンの全体構成	2
第2章 篠栗町の現状分析	3
1. 人口動向分析	3
(1) 人口の推移と状況	3
(2) 自然動態、社会動態の推移	8
2. 将来人口推計と分析	17
(1) 将来人口推計	17
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	20
(3) 人口構造の分析	22
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	23
(1) 生活分野	23
(2) 子ども・子育て分野	23
(3) 医療・介護分野	23
(4) 産業分野	24
第3章 人口に関する現状と課題整理	25
1. 現状分析からの把握	25
(1) 統計資料からの把握	25
(2) 人口推計結果からの把握	25
2. 各種調査からの把握	26
(1) アンケート調査からの把握	26
(2) 転出者アンケート調査からの把握	31
3. 人口ビジョンにおける重点課題	32
(1) 人口増加の鈍化	32
(2) ベッドタウンとしての篠栗町	32
第4章 人口の将来展望	33
1. 基本的な視点	33
2. めざすべき将来の方向	34
(1) 将来展望の推計方法	34
(2) 人口の将来展望	34

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する認識を住民と共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する篠栗町総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

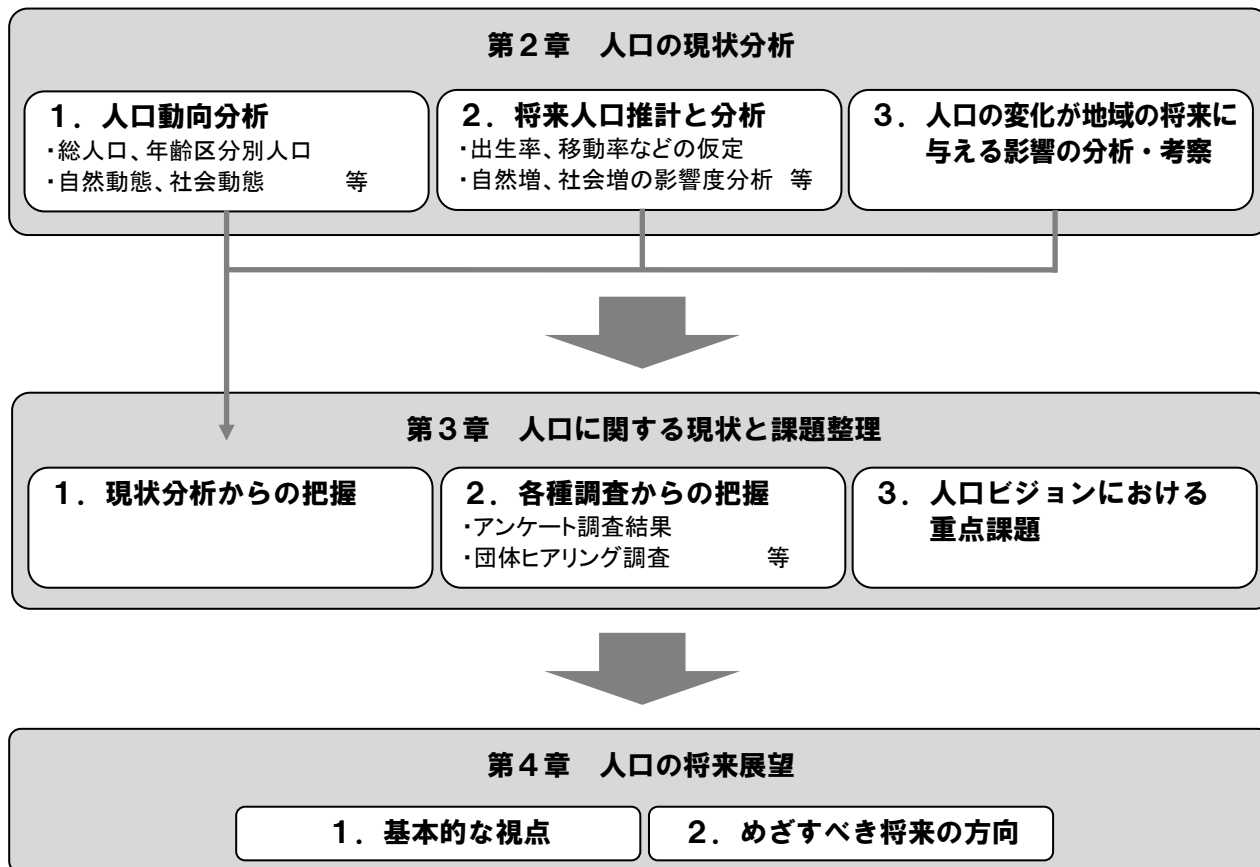
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成72年（2060年））としますが、中期的（平成52年（2040年））な将来人口推計に重点を置きます。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

3. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下の通りです。



第2章 篠栗町の現状分析

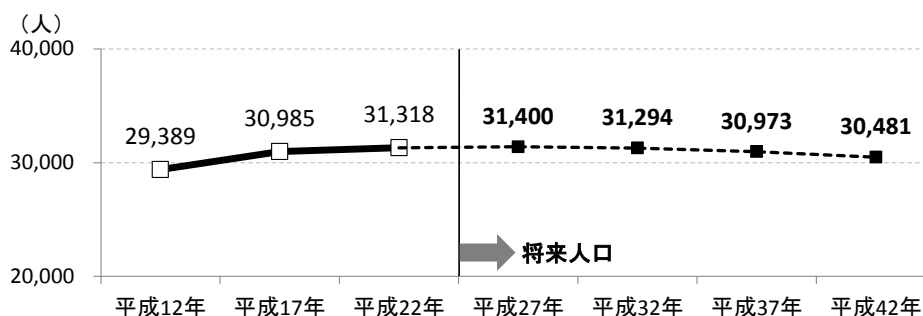
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移と状況

① 総人口と将来推計

平成22年の国勢調査の人口は31,318人で10年前の平成12年の29,389人より、約1,900人増加しています。しかし、今後の推計値では、平成27年に若干の増加が見られるものの、全国的な人口減少の流れと同様に、減少傾向が予測されています。

■総人口の推移と将来推計《図1-1》

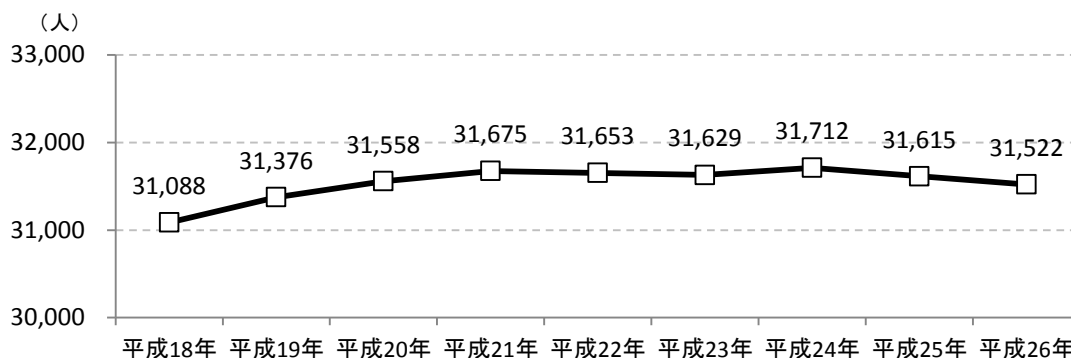


資料：平成22年以前：国勢調査、平成27年以降：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

② 直近の総人口の推移

平成26年までの直近の人口の推移をみると、平成21年以降、緩やかではありますが、おおむね減少傾向にあり、社人研推計の「平成27年から減少に転じる」という結果より早く人口減少が始まっています。

■総人口の推移《図1-2》



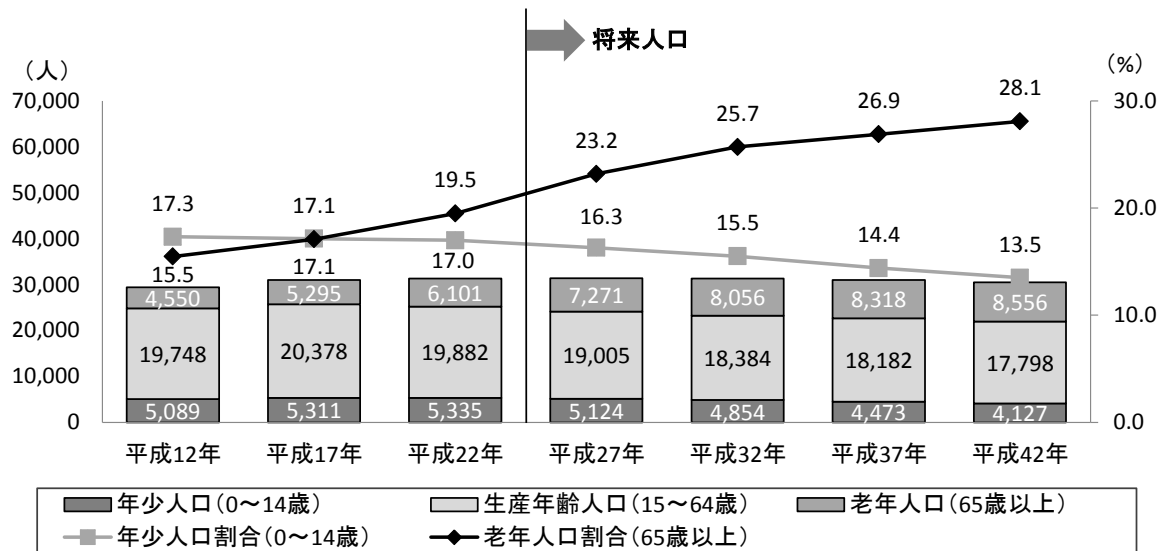
資料：住民記録 年齢別人口集計表

③ 将来の年齢別人口割合

年齢別人口割合の推移についてみると、老年人口で増加を、年少人口、生産年齢人口では減少が予測されています。

老年人口割合については、今後急激な増加が予想され、平成 32 年頃には 25%（4 人に 1 人）を超える見通しとなっています。

■将来の年齢別人口割合の推移と将来推計《図 1-3》



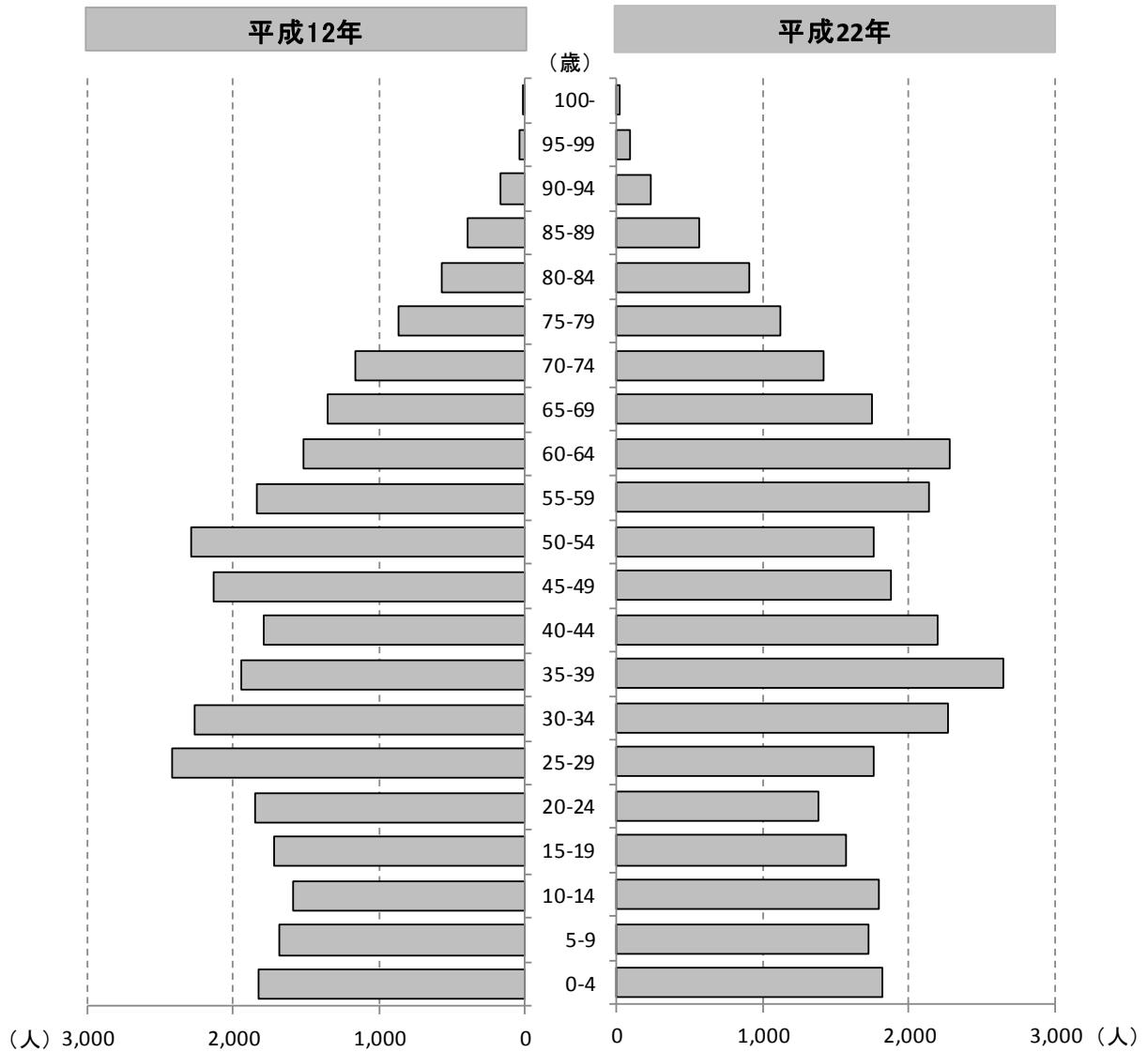
資料：資料：平成 22 年以前：国勢調査、平成 27 年以降：国立社会保障・人口問題研究所
 (総人口は年齢不詳人口を含むため年齢別人口の合計とは一致しない)

④ 人口ピラミッド

平成12年から平成22年にかけて、35～44歳の子育て世代が特に増加しています。一方、20～29歳で特に減少がみられ、若い人が少なくなっていることがわかります。

平成12年から平成22年の10年間で、増加した人数が多い世代は、35～44歳、55歳以上で、10～14歳においても比較的増加しています。

■人口ピラミッド《図1-4》

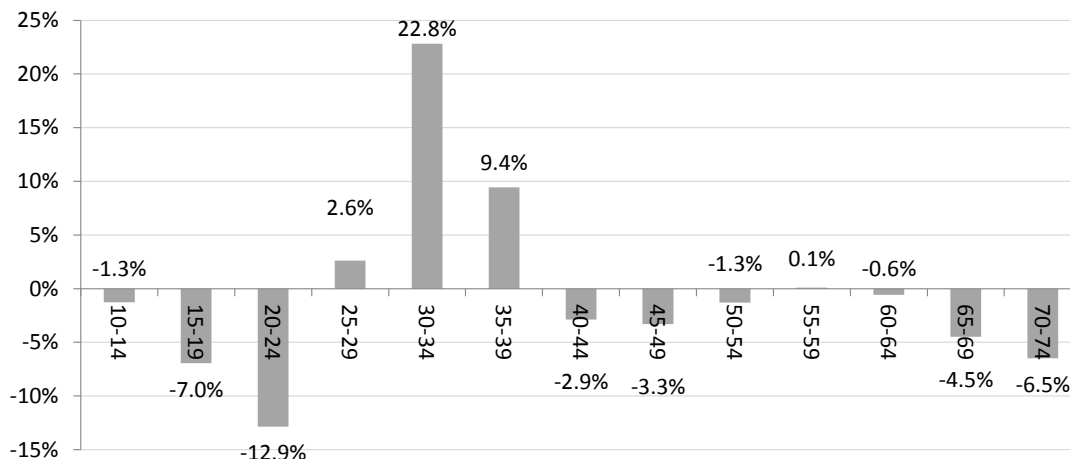


資料：国勢調査

⑤ 人口の変化率

平成 22 年時点で 30～34 歳の世代は、平成 12 年からの 10 年間で 22.8%増加しており、転入超過の大きい世代であることがわかります。一方、平成 22 年時点で 20～24 歳の世代は、12.9%減少しており、転出超過が大きくなっています。

■人口の変化率（平成 12 年の世代が 10 年後の平成 22 年になった時の変化率）《図 1-5》



※横軸は、平成 22 年時点での年齢 (歳)

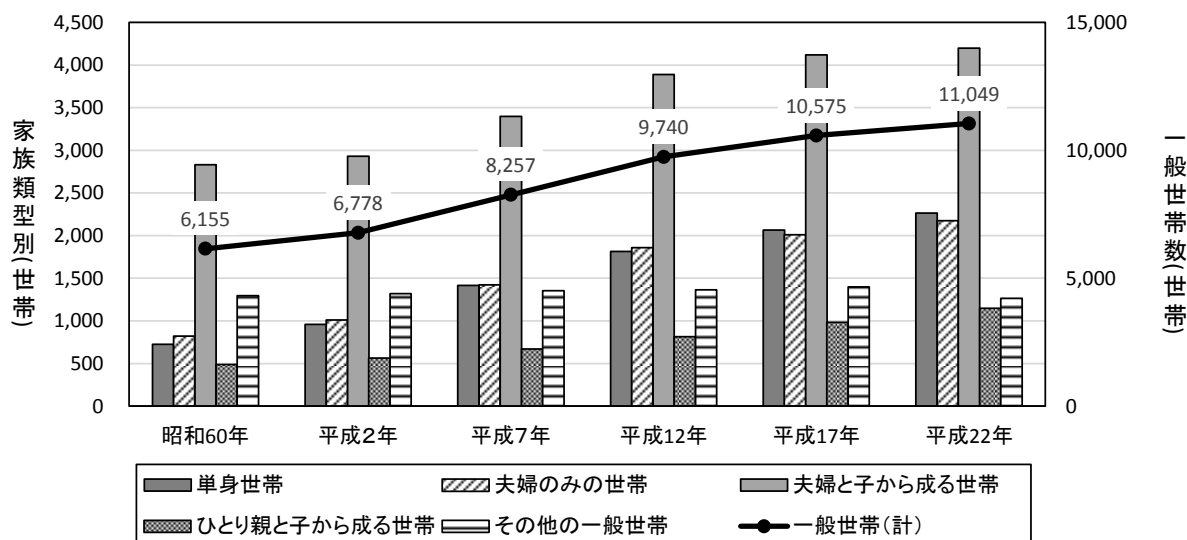
資料：国勢調査

⑥ 家族類型毎の世帯数の推移

家族類型毎の世帯数は、「その他一般世帯」を除くすべての世帯で増加しており、特に「単身世帯」と「夫婦と子から成る世帯」が増加していることから、単身で働いている若い世代と、若い子育て世代による増加が考えられます。

また、「夫婦のみの世帯」の増加もみられるため、子どもがいない状況の検証が必要です。

■家族類型毎の世帯数の推移《図 1-6》

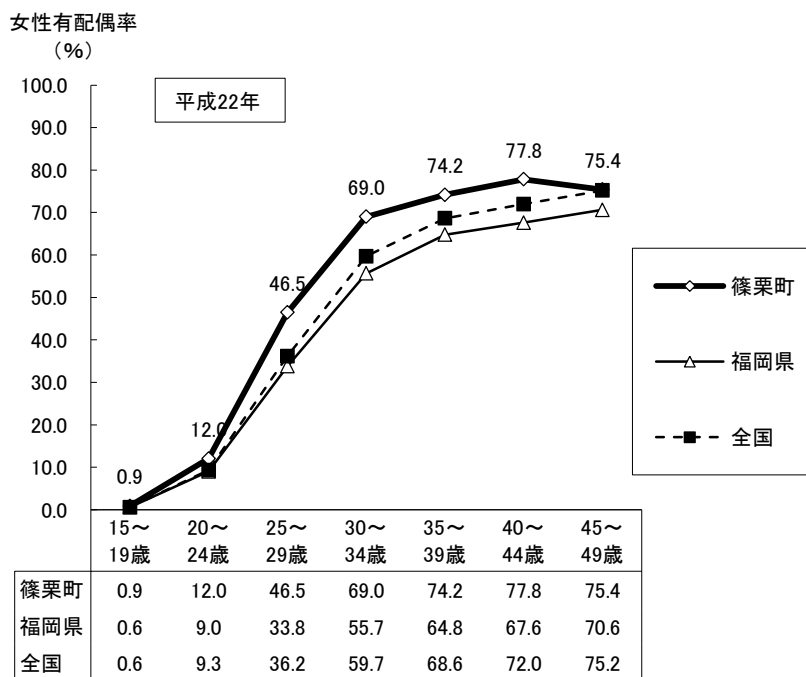


資料：国勢調査

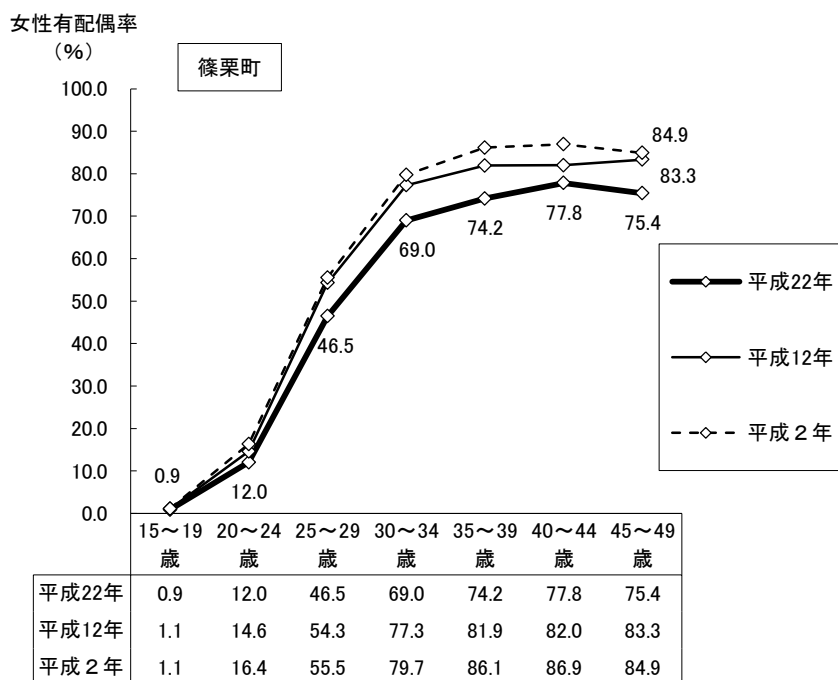
⑦ 配偶関係の状況

本町の女性の年齢別有配偶率は全国、県と比べると、総じて高くなっています。また、その推移をみると、平成2年から平成22年にかけて30～34歳では10.7ポイント、35～39歳では11.9ポイント減少しており、未婚化・晩婚化の進行がうかがえます。

■女性有配偶率の状況《図1-7》



■女性有配偶率の推移《図1-8》



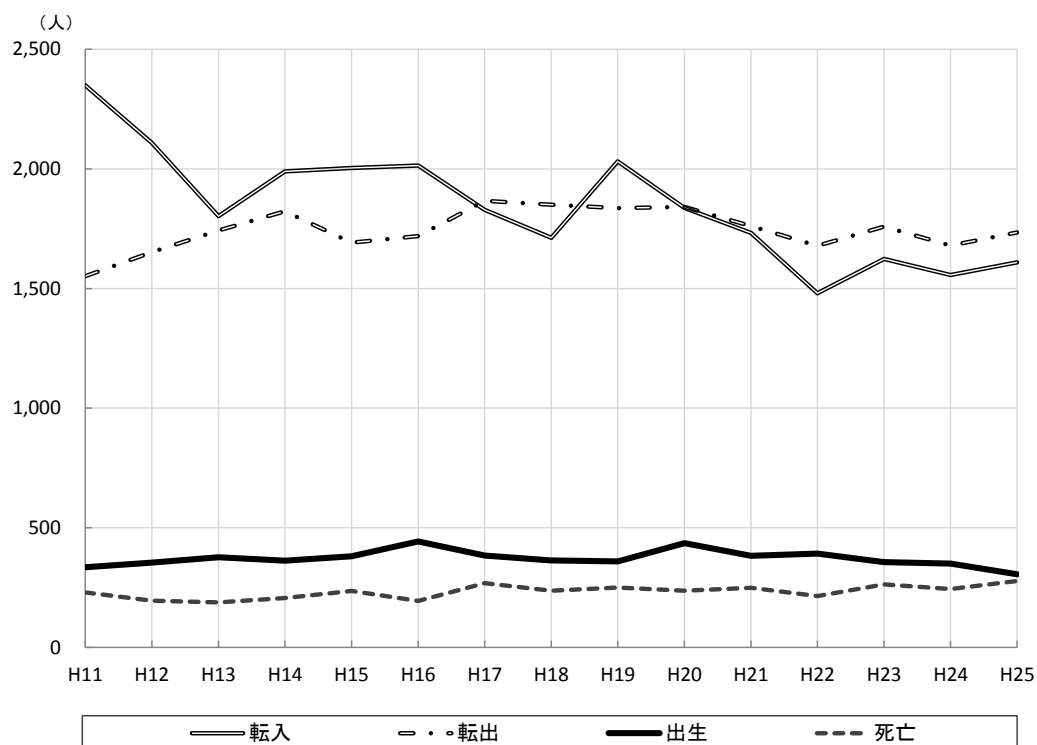
(2) 自然動態、社会動態の推移

① 出生・死亡数、転入・転出数の推移

自然増減（出生数－死亡数）をみると、出生数が死亡数を超過する状態が続いているため、自然増となっています。しかし、少子高齢化のため、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向であり、増加幅は縮小傾向にあります。

社会増減（転入数－転出数）については、平成16年までは転入数が転出数を上回っていましたが、以降は転出数が転入数を上回ることが多く、社会減となっています。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移《図1-9》

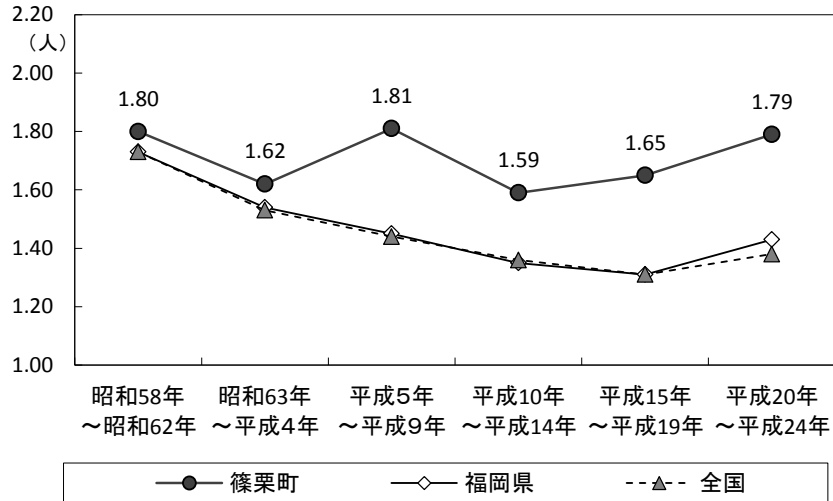


資料：Fukuoka Data Web

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率の推移をみると、平成10年から平成24年にかけて増加しており、国や県の平均を大きく上回っています。

■合計特殊出生率の推移《図1-10》

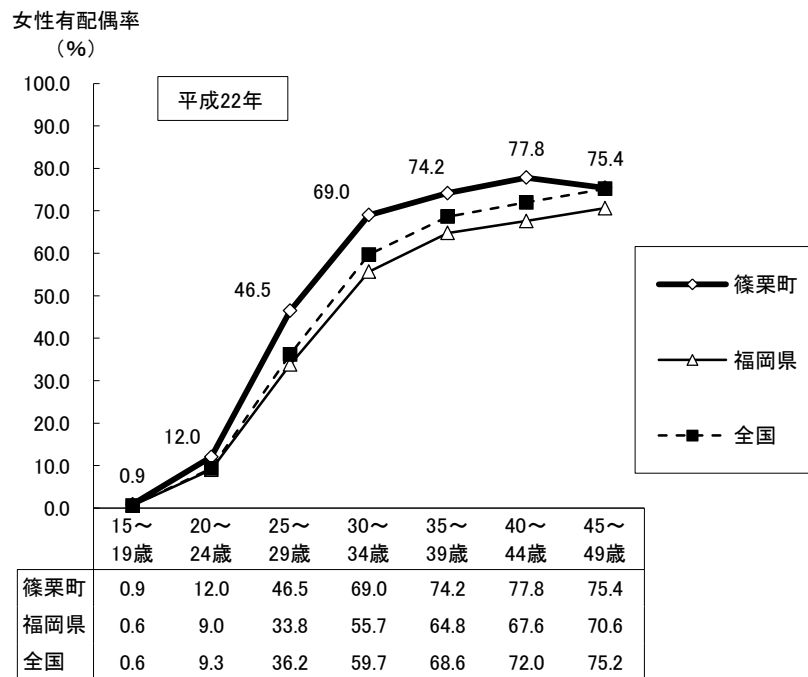


資料：人口動態保健所・市町村別統計

③ 女性有配偶率の比較

本町の女性有配偶率を国、県と比較すると、すべての年代で国、県より高くなっており、比較的結婚に関する希望はかなえられていると考えられます。

■女性有配偶率の比較《図1-11》

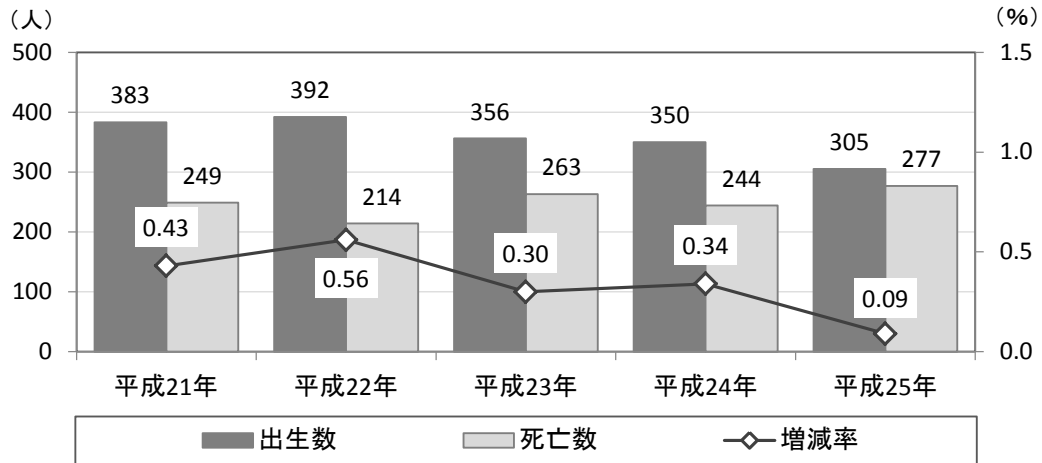


資料：国勢調査

④ 自然増減の推移

本町の自然増減の推移をみると、出生数は減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向となっており、平成25年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、今後は死亡数が出生数を上回り、「自然減」の状態になることが予想されます。全体に占める増減数の割合でみると、総じて減少傾向にあることがわかります。

■自然増減の推移《図 1-12》

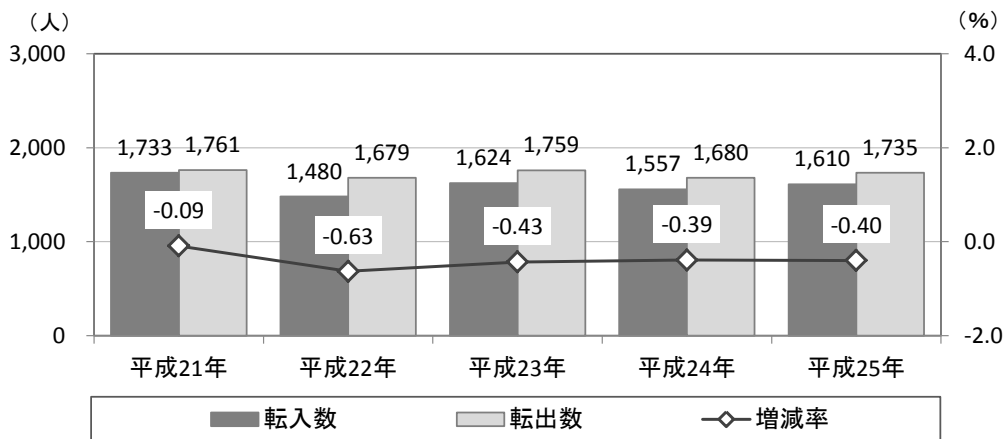


資料：福岡県の人口と世帯年報

⑤ 社会動態の推移

本町の社会増減の推移をみると、平成25年まで、常に転出数が転入数を上回っており、「社会減」の状態が続いています。

■社会動態の推移（転入・転出者数）《図 1-13》

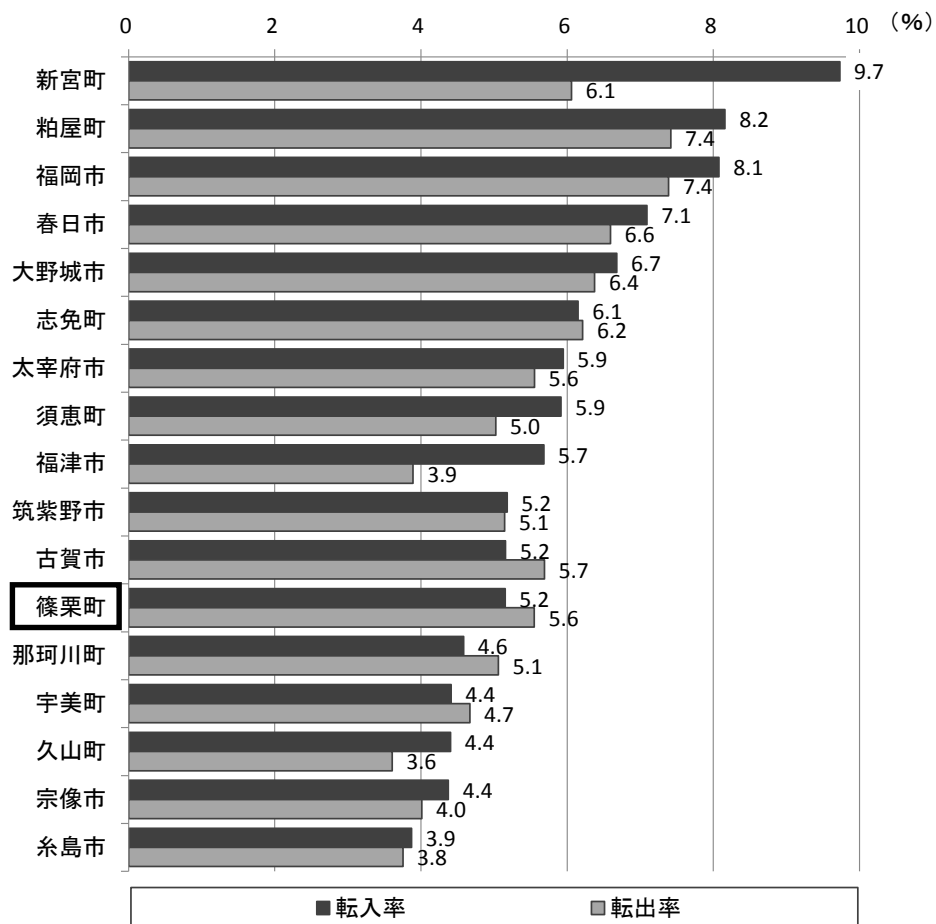


資料：福岡県の人口と世帯年報

⑥ 転入率・転出率（福岡都市圏内比較）

本町は転出が転入を上回っており、転入率をみると、福岡都市圏内9市8町のうち12番目となっています。

■転入率・転出率（福岡都市圏内9市8町の比較）《図 1-14》



資料：平成 25 年福岡県の人口と世帯年報

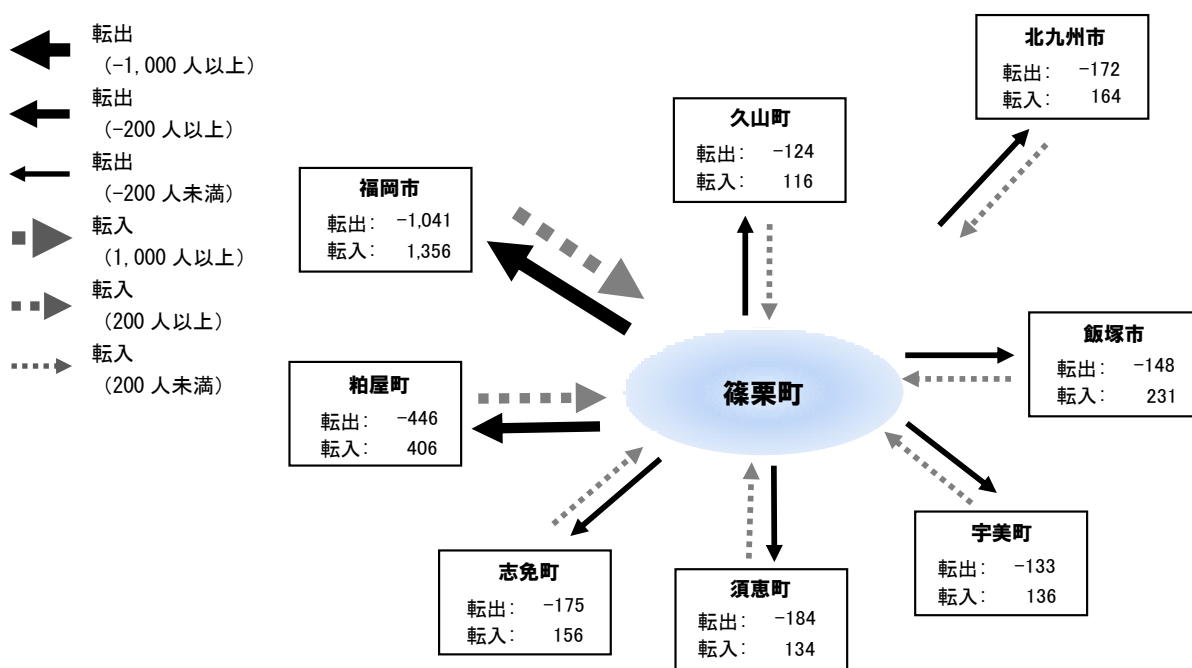
⑦ 転入元、転出先の状況（他都道府県）

（平成17年から平成22年にかけての5年間）

主な転入元、転出先をみると、転入前の居住地では、福岡市が1,356人と突出しており、都市近郊の自然豊かな住宅環境というベッドタウン的な特徴による求心力があったことが考えられます。

一方で、転出後の居住地でも、福岡市への転出が1,041人と最も多く、次いで粕屋町（446人）、須恵町（184人）等への流出が目立ちます。

■福岡県内の転出入先地域と転出入者数 ※転出入者がどちらか100人以上のみ抽出《図1-15》



資料：国勢調査

■都道府県別・移動状況（上位10都道府県）《表1-1》

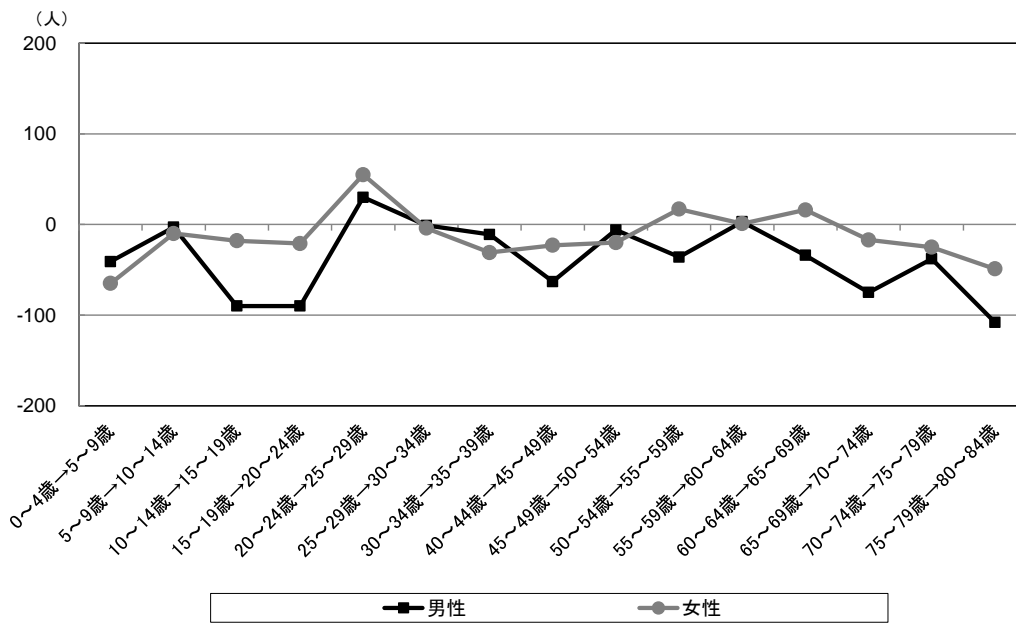
（転出）				（転入）			
都道府県名	総数	男性	女性	都道府県名	総数	男性	女性
大阪府	-111	-52	-59	長崎県	215	107	108
東京都	-106	-63	-43	熊本県	162	70	92
熊本県	-106	-63	-43	大分県	114	55	59
大分県	-99	-58	-41	東京都	91	57	34
鹿児島県	-95	-54	-41	鹿児島県	87	48	39
神奈川県	-87	-46	-41	佐賀県	86	43	43
長崎県	-86	-48	-38	宮崎県	79	41	38
佐賀県	-66	-39	-27	大阪府	69	39	30
愛知県	-63	-34	-29	神奈川県	66	39	27
広島県	-56	-31	-25	埼玉県	58	33	25

資料：国勢調査

⑧ 性別・年齢階級別の人口推移の状況

平成 17 年から平成 22 年にかけての性別・年齢階級別人口の推移をみると、減少している世代が多く、特に、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の男性で減少幅が大きくなっており、進学・就職等での転出が考えられます。一方、20～24 歳→25～29 歳では男女とも増加しており、結婚を機に本町に移住する人や本町に居住しての就労を選択している人が多いと考えられます。

■平成 17 年から平成 22 年にかけての性別・年齢階級別人口の推移《図 1-16》



資料：国勢調査

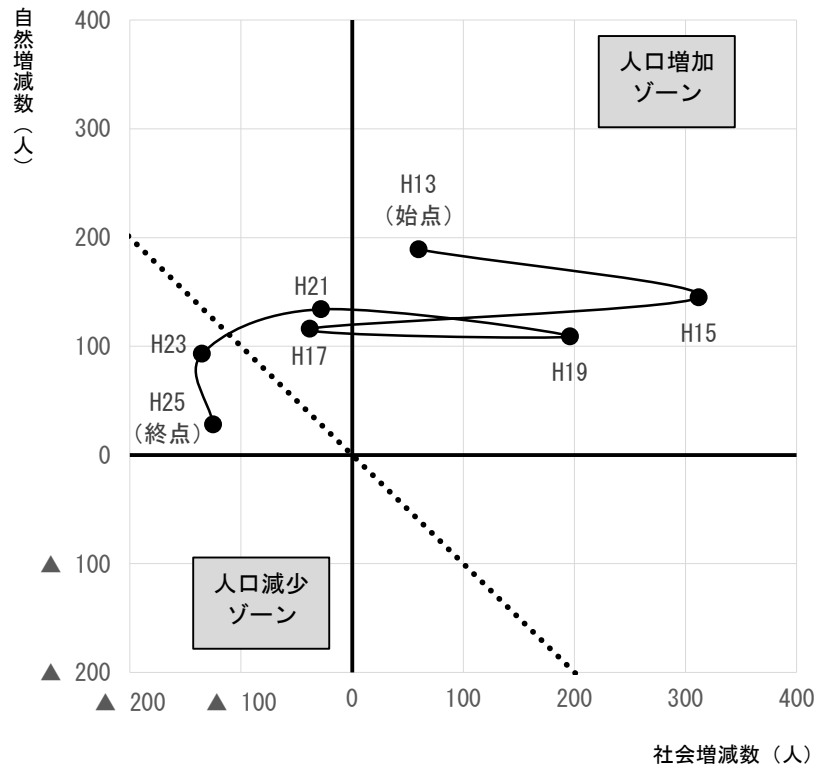
⑨ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口増減についてみると、平成 13 年から平成 21 年までは人口増となっていました。平成 23 年以降は人口減となっており、平成 25 年には減少幅が大きくなっています。

自然動態については、期間を通じて自然増となっているものの、増加幅は減少傾向となっています。(縦の動き)

一方、社会動態については、平成 19 年ごろまではおおむね社会増となっていました。平成 21 年以降は、社会減となっています。(横の動き)

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響《図 1-17》



資料：福岡県の人口と世帯年報

⑩ 持ち家率（福岡都市圏内比較）

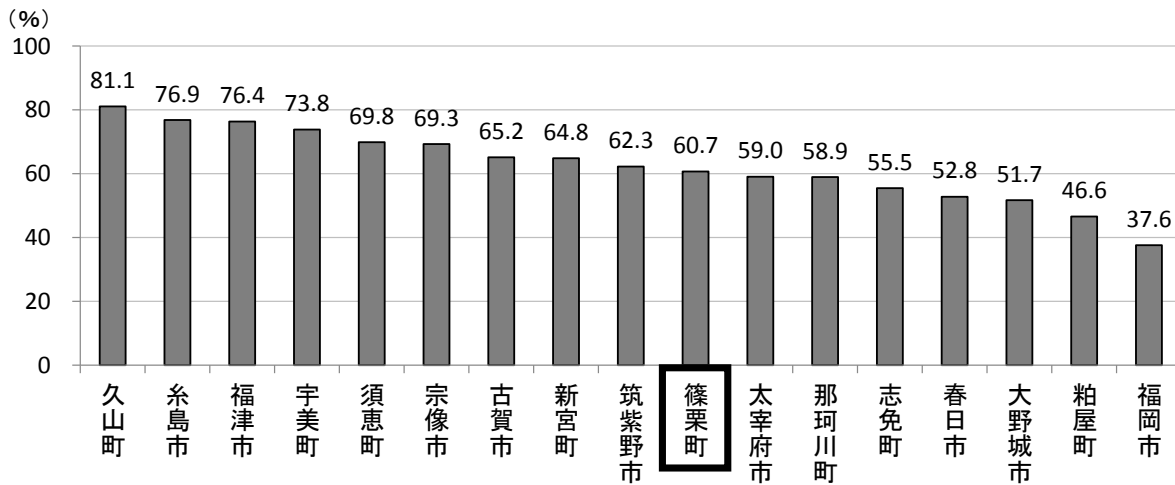
平成 22 年の本町の持ち家率は 60.7%となっています。福岡都市圏内 9 市 8 町のうち 10 番目と、おおよそ中位に位置しています。

■持ち家率《表 1-2》

	平成 22 年			
	住宅に住む 世帯 (人)	持ち家に住む 世帯 (人)	持ち家率	
			(%)	順位
久山町	2,611	2,117	81.1	1位
糸島市	33,346	25,631	76.9	2位
福津市	20,341	15,540	76.4	3位
宇美町	12,731	9,398	73.8	4位
須恵町	8,948	6,249	69.8	5位
宗像市	36,804	25,521	69.3	6位
古賀市	21,108	13,756	65.2	7位
新宮町	8,651	5,607	64.8	8位
筑紫野市	37,224	23,183	62.3	9位
篠栗町	10,975	6,660	60.7	10位
太宰府市	27,609	16,294	59.0	11位
那珂川町	17,266	10,176	58.9	12位
志免町	16,234	9,012	55.5	13位
春日市	40,490	21,384	52.8	14位
大野城市	36,247	18,730	51.7	15位
粕屋町	15,972	7,447	46.6	16位
福岡市	697,101	261,833	37.6	17位

資料：国勢調査

■持ち家率《図 1-18》



資料：国勢調査

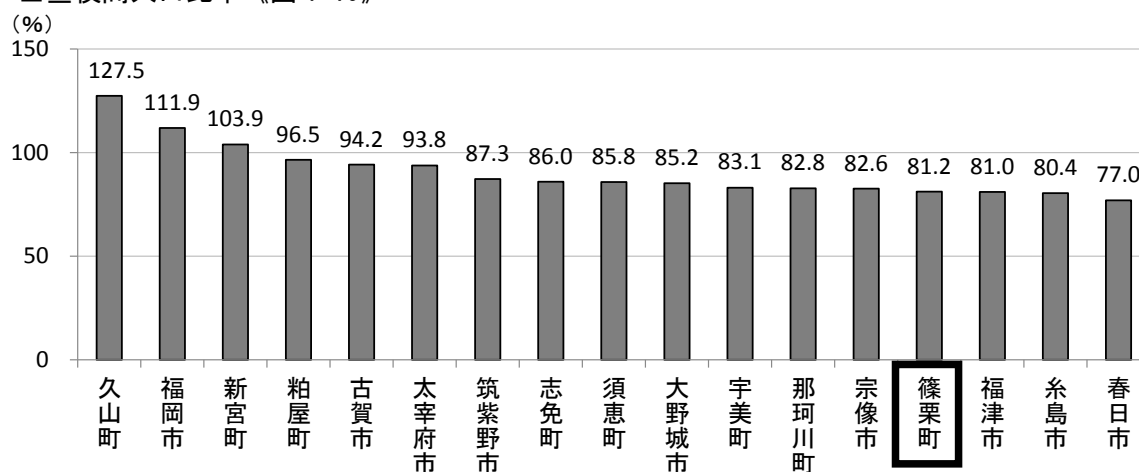
⑪ 昼夜間人口比較（福岡都市圏内比較）

平成 22 年の本町の従業地・通学地人口（昼間人口）は常住人口（夜間人口）を下回っており、昼夜間人口比率は 81.2%となっており、福岡都市圏内 9 市 8 町のうち 14 番目となっており、下位に位置しています

■昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率《表 1-3》

	平成 22 年			
	常住人口 (夜間人口)	従業地・ 通学地人口 (昼間人口)	昼夜間人口比率	
	(人)	(人)	(%)	順位
久山町	8,373	10,673	127.5	1位
福岡市	1,463,743	1,637,813	111.9	2位
新宮町	24,679	25,641	103.9	3位
粕屋町	41,997	40,543	96.5	4位
古賀市	57,920	54,543	94.2	5位
太宰府市	70,482	66,103	93.8	6位
筑紫野市	100,172	87,418	87.3	7位
志免町	43,564	37,461	86.0	8位
須恵町	26,044	22,356	85.8	9位
大野城市	95,087	81,043	85.2	10位
宇美町	38,592	32,079	83.1	11位
那珂川町	49,780	41,198	82.8	12位
宗像市	95,501	78,895	82.6	13位
篠栗町	31,318	25,415	81.2	14位
福津市	55,431	44,910	81.0	15位
糸島市	98,435	79,125	80.4	16位
春日市	106,780	82,226	77.0	17位

■昼夜間人口比率《図 1-19》



資料：国勢調査

2. 将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計、本町による独自の将来人口推計を行いました。

(1) 将来人口推計

① パターン別の概要

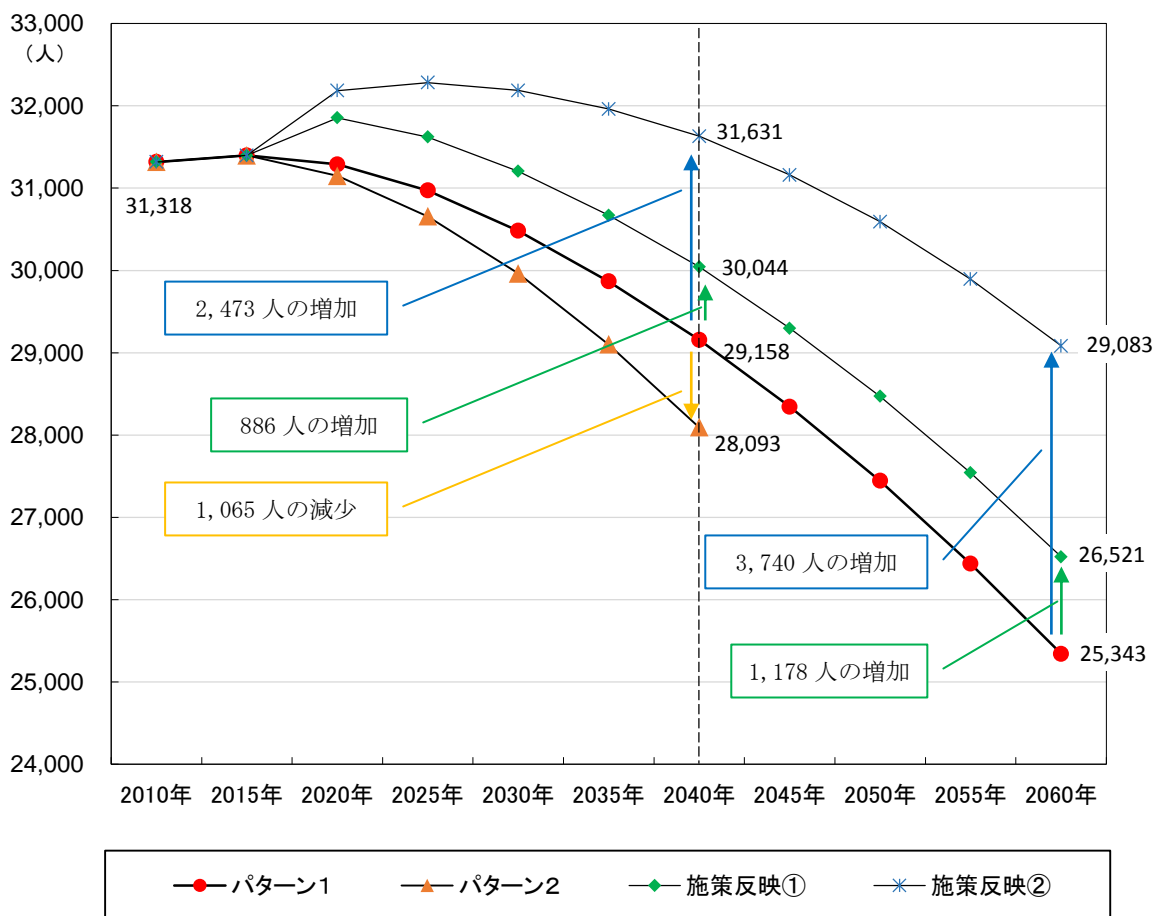
	パターン1 (社人研)	パターン2 (日本創成会議)	施策反映①	施策反映②
基準年	2010 年	2010 年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2040 年	2015 年～2040 年	2015 年～2040 年	2015 年～2040 年
概要	主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	町独自の推計	町独自の推計
出生に関する仮定	原則として、2010 年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン 1 と同様	子育て支援策等の充実により合計特出生率が改善すると仮定。パターン 1 の合計特殊出生率の推計値で最大の 1.83 (2015 年) を維持すると仮定。	施策反映①と同様
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年から 2010 年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン 1 と同様	パターン 1 と同様	パターン 1 と同様
移動に関する仮定	原則として、2005 年～2010 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035～2040 年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せずに、2035 年～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定。	パターン 1 に加えて、 ・住宅整備方針として、2020 年までに新規住居 350 戸が計画されているため、町外から 200 世帯が転入すると仮定	施策反映①に加えて、 ・パターン 1 の推計結果に対して、すべての年齢層で 1 ポイント分の移動率の改善*をすると仮定 ※例えば女性の 25～29 歳は 904 人 (2010) であるので、9 人分の転入増(転出減)となる

② 総人口推計のパターンごとの比較

総人口は今後減少する見込みとなっており、推計パターンごとの2040年の総人口は、29,158人（パターン1）、28,093人（パターン2）、30,044人（施策反映①）、31,631人（施策反映②）となっており、パターン2はパターン1より1,065人少なく、施策反映①はパターン1より886人多く、施策反映②はパターン1より2,473人多く推計されています。

本町では転出が転入を上回っており、純移動率を縮小せずと同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2では、純移動率が縮小するとしたパターン1よりも減少幅が大きくなる見通しとなっています。

■グラフ：総人口の比較（パターン1、2、施策反映①、②）



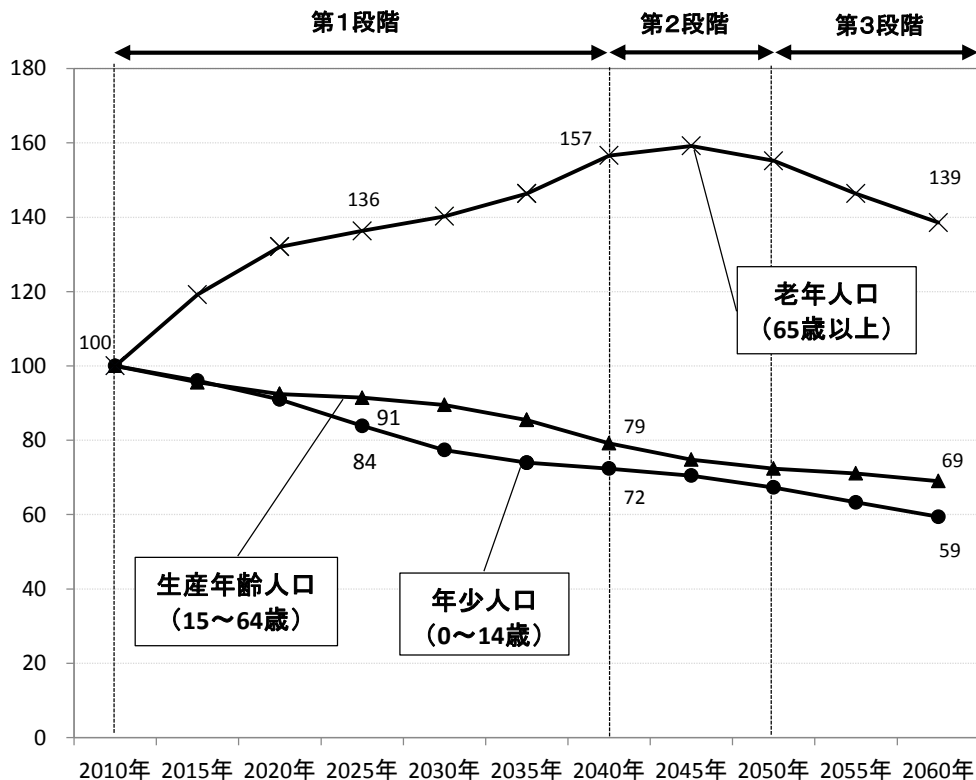
推計年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	31,397	31,290	30,972	30,482	29,867	29,158	28,344	27,445	26,437	25,343
パターン2	31,397	31,148	30,657	29,962	29,100	28,093	-	-	-	-
施策反映①	31,397	31,855	31,622	31,205	30,670	30,044	29,298	28,471	27,541	26,521
施策反映②	31,397	32,184	32,282	32,186	31,961	31,631	31,161	30,592	29,895	29,083

③ 人口減少段階の分析（パターン1ベース）

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1によると、平成22(2010)年の人口を基準とした場合の老年人口の推移については、平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、維持・微減の「第2段階」に入り、平成62(2050)年以降は「第3段階」に入り、本格的な人口減少となると予測されます。

■グラフ：人口減少段階の分析（パターン1）



■図：町の人口減少段階（パターン1）

分類	平成22 (2010)年	平成52 (2040)年	平成22を100とした 場合の平成52年の指数	人口減少 段階
年少人口	5,335	3,861	72	2
生産年齢人口	19,882	15,742	79	
老年人口	6,101	9,555	157	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

② 自然増減、社会増減の影響度の分析(パターン1ベース)

自然増減、社会増減いずれの影響度も「2」となっており、出生率低下、転出超過があまり大きくはないことがうかがえます。但し、今後、人口減少傾向が予測されていることから、転入・定住促進、出生率増加につながる取り組みを進めることが必要であると考えられます。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=29,904(人) パターン1の平成52(2040)年推計人口=29,158(人) ⇒ $29,904(人) / 29,158(人) = 103\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=31,362(人) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=29,904(人) ⇒ $31,362(人) / 29,904(人) = 105\%$	2

「自然増減の影響度」

・(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

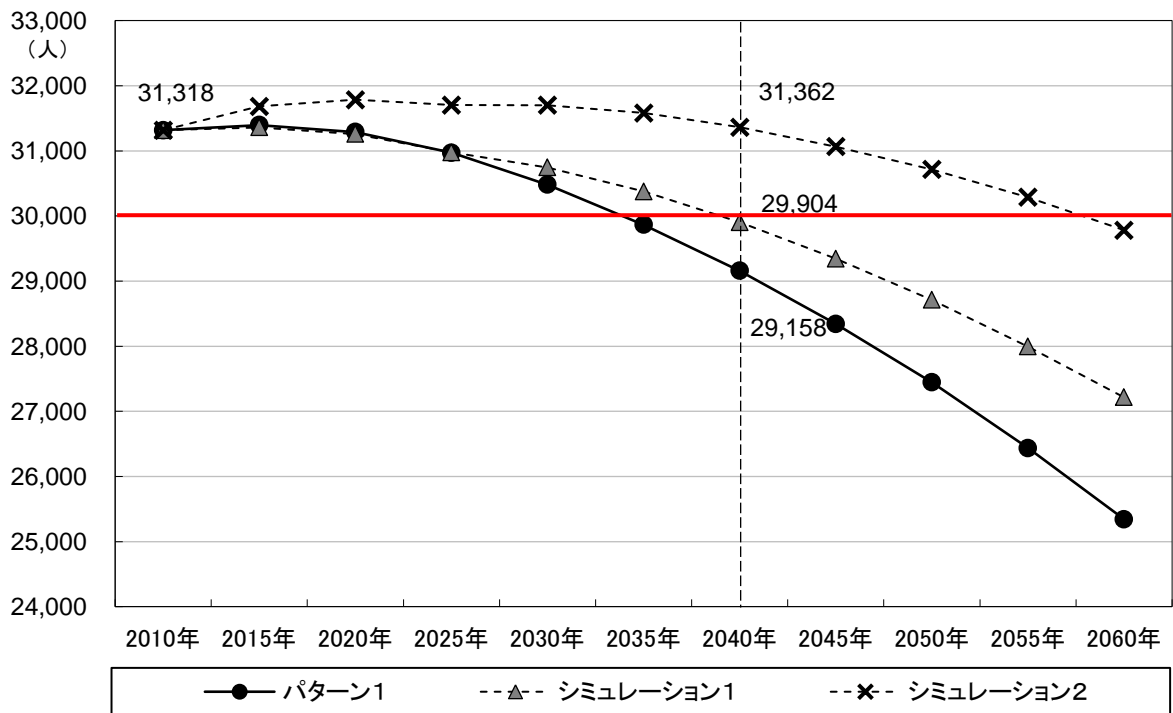
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

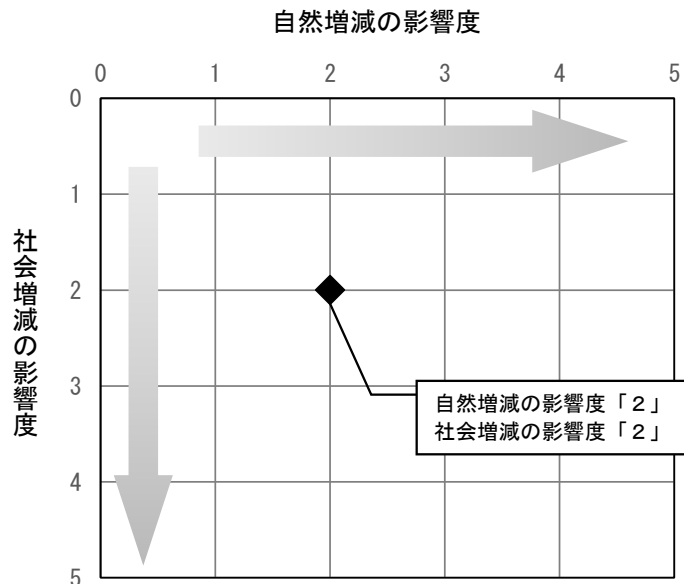
・(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

■グラフ：シミュレーション1、2の推移（パターン1ベース）《図 2-2》



■自然増減、社会増減の影響度の分析《図 2-3》



(3) 人口構造の分析

① 推計結果ごとの人口増減率

推計結果ごとの人口増減率をみると、どの年齢区分においても、シミュレーション2の人口が最も多く、パターン2の人口が最も少なくなっています。総人口においては、現状値よりも増加しているのはシミュレーション2の場合のみになっています。

また、構成比をみると、年少人口でシミュレーション1と2、パターン1と2で大きな差はみられませんが、パターン1、2とシミュレーション1、2では差がみられます。若年女性人口（20～39歳女性人口）では大きな差はみられません。

■集計結果ごとの年齢区分別人口と構成比及び増減率《表2-1》

単位：人

区分	総人口	年少人口 0～14歳		生産年齢 人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	20～39歳 女性人口	
		うち0～4 歳人口					
2010年 現状値	31,318	5,335	1,816	19,882	6,101	4,127	
2040年	パターン1	29,158	3,861 (13.2%)	1,306 (4.5%)	15,742 (54.0%)	9,555 (32.8%)	3,073 (10.5%)
	シミュレーション1	29,904	4,604 (15.4%)	1,559 (5.2%)	15,745 (52.7%)	9,555 (32.0%)	3,058 (10.2%)
	シミュレーション2	31,362	5,014 (16.0%)	1,673 (5.3%)	16,718 (53.3%)	9,631 (30.7%)	3,294 (10.5%)
	パターン2	28,093	3,601 (12.8%)	1,245 (4.4%)	15,043 (53.5%)	9,449 (33.6%)	2,940 (10.5%)

単位：%

区分	総人口	年少人口 0～14歳		生産年齢 人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	20～39歳 女性人口	
		うち0～4 歳人口					
2010年 → 2040年 増減率	パターン1	-6.9%	-27.6%	-28.1%	-20.8%	56.6%	-25.5%
	シミュレーション1	-4.5%	-13.7%	-14.2%	-20.8%	56.6%	-25.9%
	シミュレーション2	0.1%	-6.0%	-7.9%	-15.9%	57.9%	-20.2%
	パターン2	-10.3%	-32.5%	-31.4%	-24.3%	54.9%	-28.8%

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2060年にこのまま対策を行わず人口が減少していった場合、以下のような地域に対する影響が考えられます。

(1) 生活分野

- スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの生活用品を取り扱う店舗数については、人口推計により単純に見込むことは困難ですが、将来的な人口減少により需要が縮小する地域においては、店舗の撤退が予想され、自動車を運転できない高齢者など、食料品等の日常の買い物が困難な住民が増加することが見込まれます。
- 生活に密着した店舗の撤退等が見込まれるような地域においては、日常生活に不可欠なバスや鉄道などの生活交通の維持・確保がより一層重要になりますが、沿線住民の減少に伴う旅客輸送需要が減少し、運賃の値上げや減便、最終的には廃線など、生活交通の利便性が損なわれることが懸念されます。

(2) 子ども・子育て分野

- 入園児童数の減少は、子ども・子育て関連施設の経営環境の悪化に伴う施設の縮小等つながることが予想されます。施設の縮小等が進めば、特色ある施設の選択が困難となり、多様な保育・教育機会が損なわれることや、利便性が低下することなどが懸念されます。

(3) 医療・介護分野

- 医療費については、高齢者数がピークを迎える平成57年頃に最大となり、以降減少することが見込まれますが、高齢者割合の増加に伴い、1人当たりの医療費は上昇することが懸念されます。また、医療保険料の総額及び1人当たりの医療保険料については、医療費と同様に推移するものと見込まれます。

(4) 産業分野

- 就業者数については、平成 72 年には生産年齢人口が、現在の 7 割近くまで減少すると推計され、人材不足が問題となってきます。特に今後の高齢化社会において大きな需要が見込まれる介護・医療分野などの人材や、今後老朽化が急速に進む社会インフラの維持管理や災害復旧等を担う人材を確保することが困難な状況になると予想されます。
- 林業について、現状においても、若年層の後継者不足が問題となっており、高齢化が顕著な林業の担い手の確保がこれ以上進まなければ、本町の地域資源の一つである森林の荒廃を招く恐れがあります。

第3章 人口に関する現状と課題整理

1. 現状分析からの把握

(1) 統計資料からの把握

【総人口・年齢別人口の状況】

- 50年近く総人口は伸び続けてきましたが、近年、伸び幅が縮小しています
- 生産年齢人口については既に減少に転じています
- 少子高齢化のスピードは県、国と比較してゆっくりしている

【人口動態の状況】

- 死亡数を出生数が上回り、自然増の状況が続いていますが、増加幅は縮小傾向となっています
- 転入数の減少で転出数が転入数を上回るようになったため、社会減となっています

(2) 人口推計結果からの把握

- 人口推計では、2015年以降、人口が減少し始めるという結果がでています
- 自然増減、社会増減いずれの影響度も「2」となっており、出生率低下、転出超過の程度はあまり大きくありません

2. 各種調査からの把握

(1) アンケート調査からの把握

■調査概要

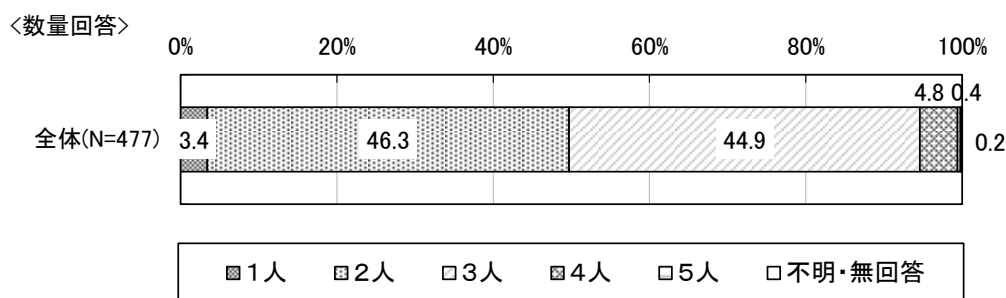
- ・調査地域 : 篠栗町全域
- ・調査対象者 : 篠栗町に在住している20歳以上の方
- ・抽出方法 : 住民基本台帳より、年齢階層に応じて2,000名を無作為抽出
- ・調査期間 : 平成27年6月23日～7月31日

配布数 (A)	回収票数 (B)	回収率 $\frac{(B)}{(A)}$	集計対象数
2,000	766	38.3%	759

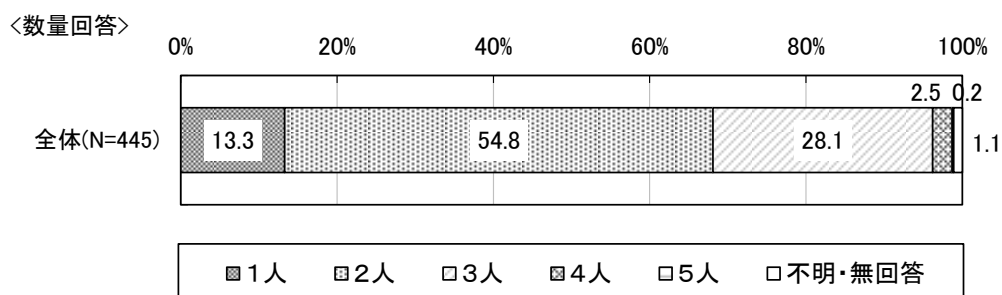
① 結婚している人の理想的な子どもの人数と持つつもりの子どもの人数

理想的な子どもの人数、持つつもりの子どもの人数のいずれにおいても「2人」が最も高くなっています。また、持つつもりの子どもの人数では、理想的な子どもの人数より「1人」「2人」がおおよそ10ポイント程度ずつ高く、「3人」は16.8ポイント少なく、理想と現実の間にかい離があることがわかります。

○理想的な子どもの人数

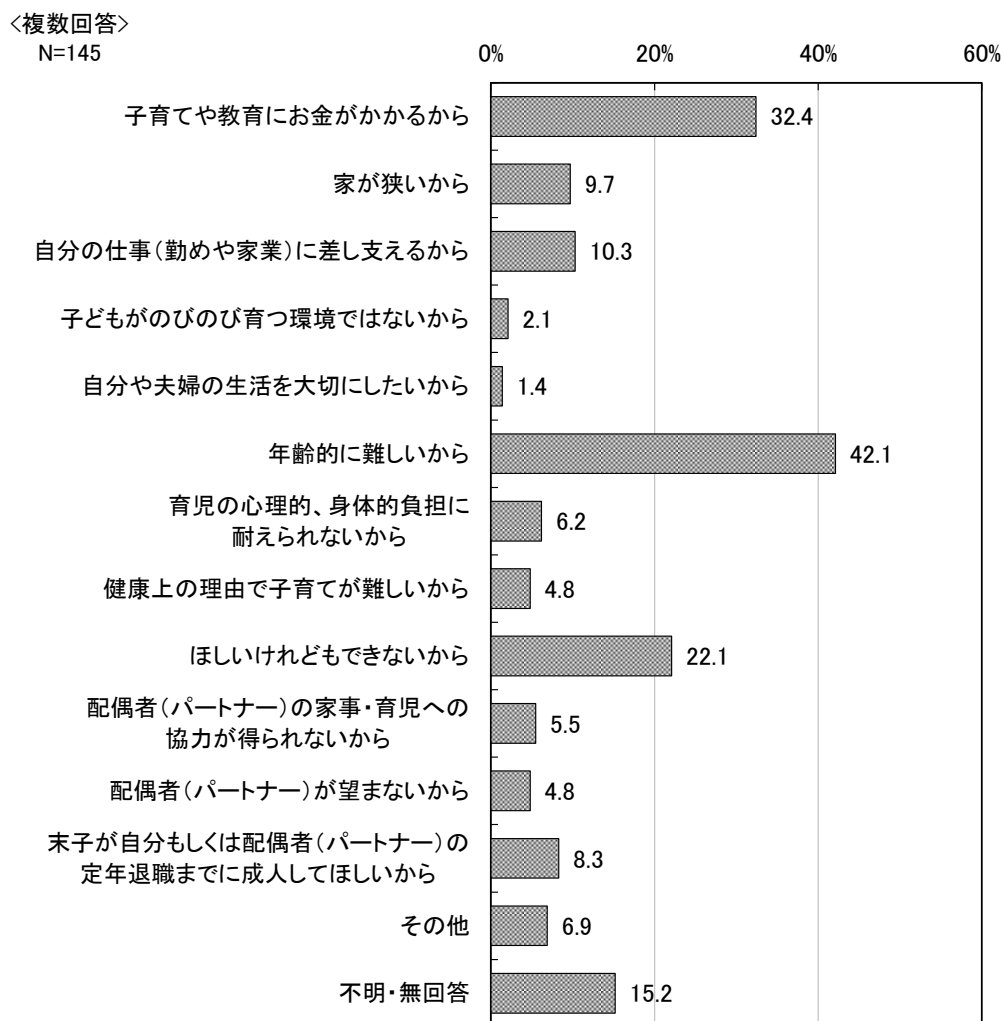


○持つつもりの子どもの人数



② 持つつもりの子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由

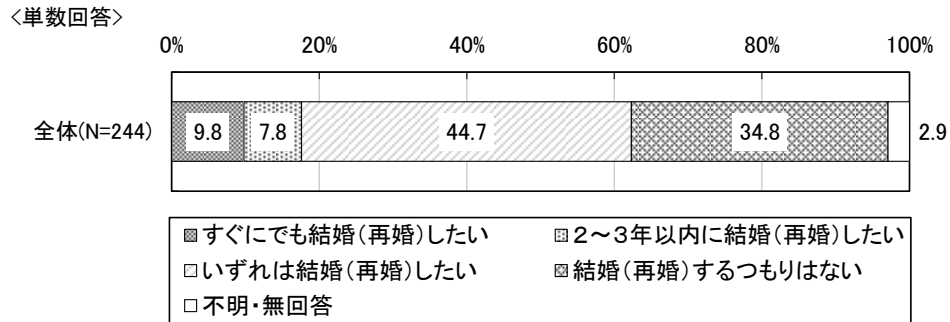
「年齢的に難しいから」が42.1%と最も高く、全国的な晩婚化・晩産化の影響が考えられます。次いで「子育てや教育にお金がかかるから」が32.4%、「ほしいけれどもできないから」が22.1%となっており、経済的支援や不妊治療の充実が求められています。



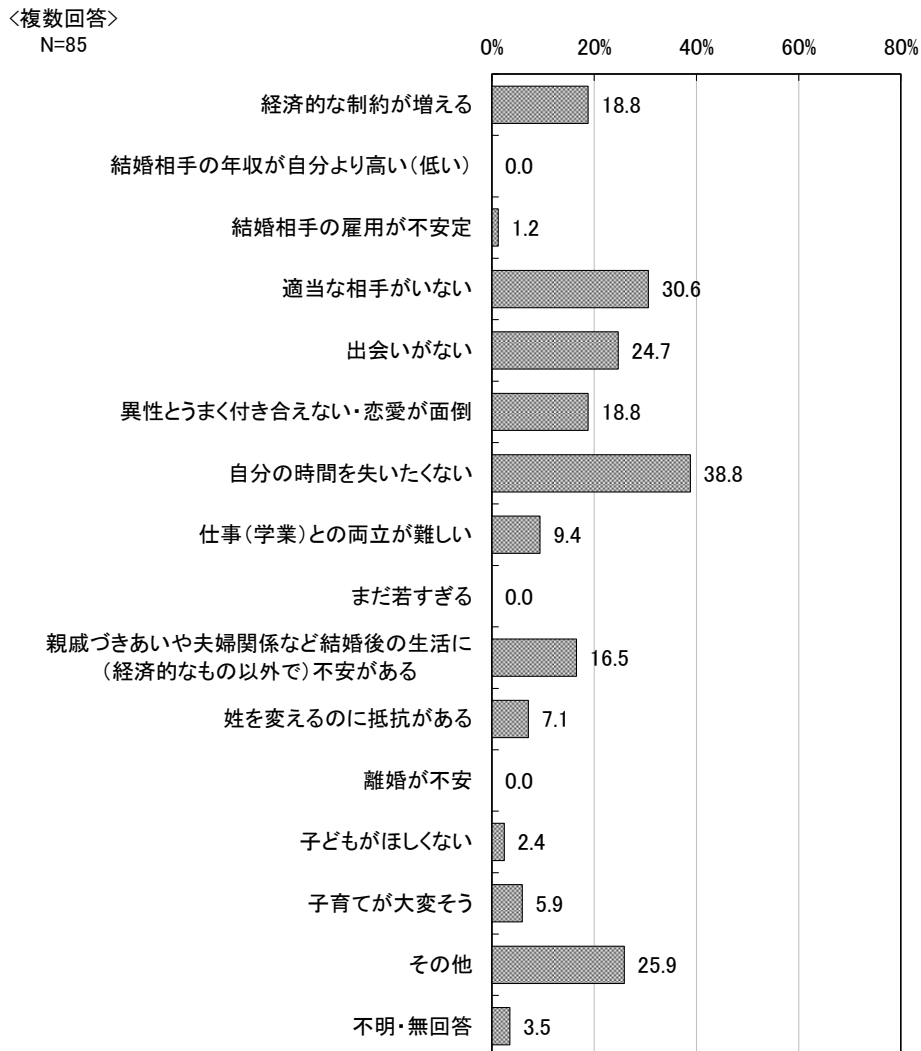
③ 結婚の希望

結婚（再婚）の希望についてみると、「結婚（再婚）するつもりはない」が34.8%となっています。そのように答えた理由についてみると、「適当な相手がいない」、「出会いがない」が比較的高く、異性と接する機会が少なくなっていると考えられます。

○結婚願望



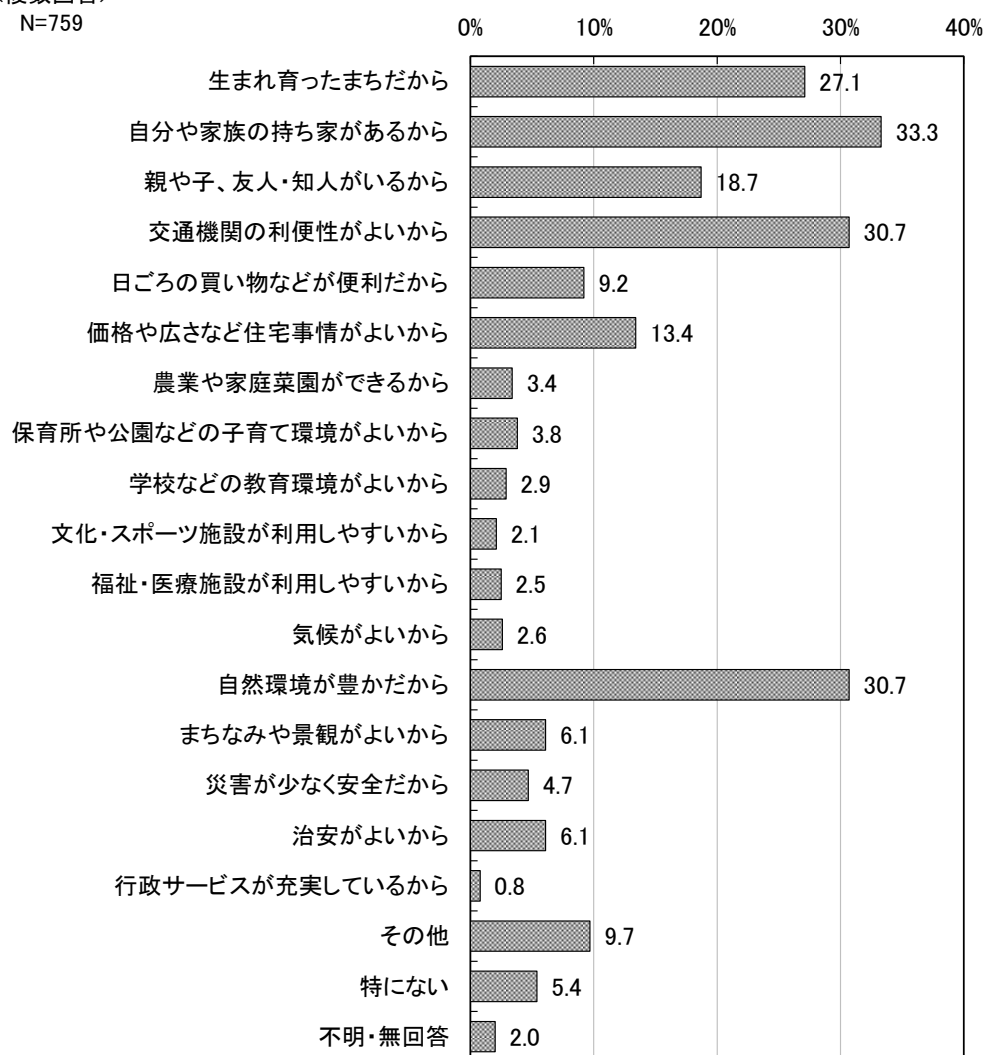
○結婚したくない理由



④ 篠栗町を居住先として選んだ理由

「交通機関の利便性がよいから」、「自然環境が豊かだから」がそれぞれ 30.7%と比較的高くなっており、優れた交通の利便性や自然環境がまちの魅力になっていることがわかります。

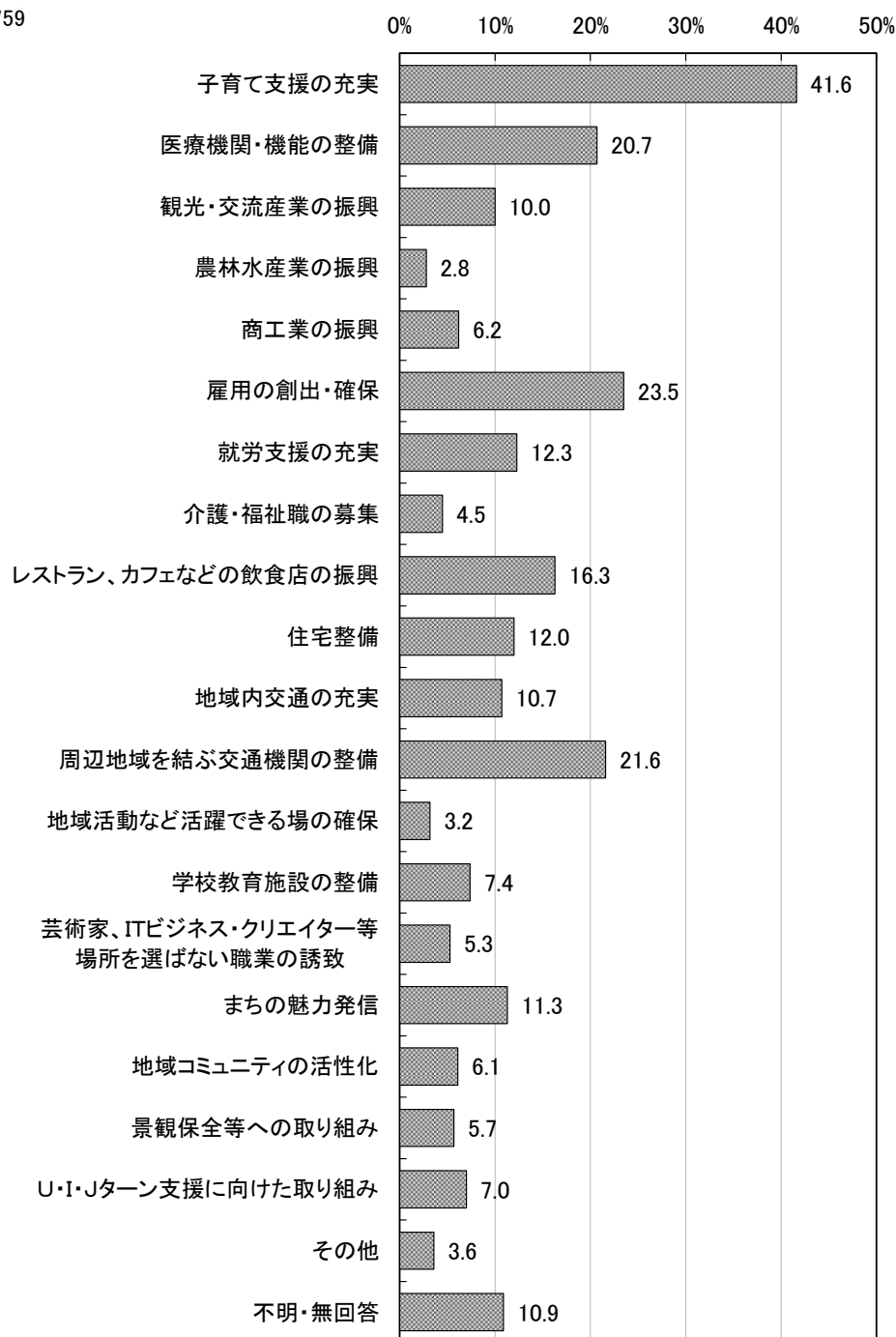
〈複数回答〉
N=759



⑤ 移住・定住の促進を図る上で効果的だと思う取り組み

「子育て支援の充実」が41.6%と最も高く、次いで、「雇用の創出・確保」が23.5%、「周辺地域を結ぶ交通機関の整備」が21.6%となっており、さらなる子育て支援の充実を求める人が多くなっています。

〈複数回答〉
N=759



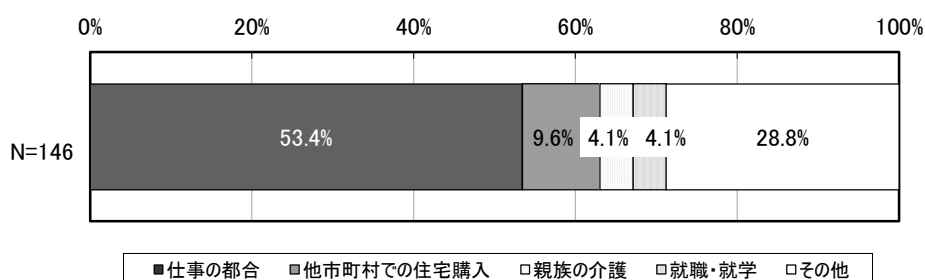
(2) 転出者アンケート調査からの把握

① 篠栗町からの転出理由

「仕事の都合」が53.4%と最も高く、次いで、「他市町村での住宅購入」が9.6%となっており、仕事の都合で転出する人が半数となっています。

その他の理由としては結婚や親族との同居となっています。

また、他市町村での住宅購入を理由に転出する人の転出先は「粕屋町」「須恵町」「福岡市」が3件、「久山町」「新宮町」「飯塚市」「大野城市」「小郡市」が1件ずつとなっています。

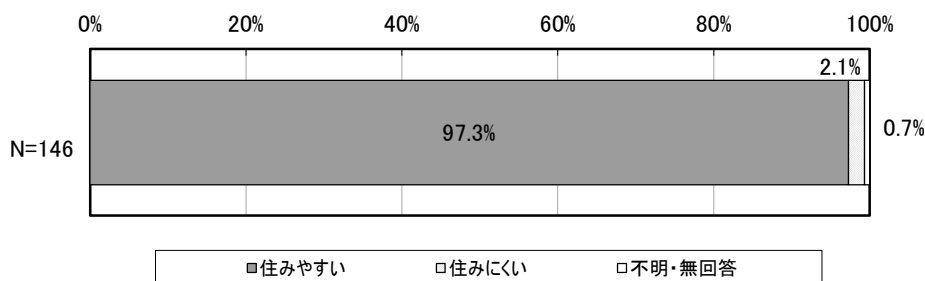


■ 他市町村での住宅購入を理由に転出する人の転出先 (4～9 月分)

粕屋町	久山町	須恵町	新宮町
3件	1件	3件	1件
福岡市	飯塚市	大野城市	小郡市
3件	1件	1件	1件

② 篠栗町は住みやすかったか

「住みやすい」が97.3%となっており、ほとんどの人は篠栗町が住みやすかったと感じていることがわかります。



3. 人口ビジョンにおける重点課題

(1) 人口増加の鈍化

本町ではこれまで50年近く総人口が伸び続けてきましたが、近年、伸び幅が縮小しています。全国的な少子高齢化の流れや福岡市東部地域の環境の変化などにより、出生数の減少・死亡数の増加・転入数の減少により、人口が減少傾向となる中で、減少要因に合わせた対策が必要です。

出生数の減少については、合計特殊出生率は増加しているため、若年女性の減少が原因と考えられます。よって、若年女性の定住率を高める施策が必要です。また、アンケート結果をみると、理想的にはより多くの子どもを持ちたいと考えている人がいるため、妊娠・出産・子育ての希望を実現させる施策の検討も重要です。

(2) ベッドタウンとしての篠栗町

福岡都市圏に属し、交通の利便性が高い本町は、福岡市で就業している人の居住地として選ばれています。しかし一方で、糟屋郡内の他自治体に対しては、転出が超過している状況となっています。

近年は転入数が減少し、転出超過となり、社会減の状況が続いているため、福岡都市圏で就業する人に郡内他自治体ではなく、本町を選んでもらうための施策の検討が必要です。転出者に対するアンケートでは、本町の住みよさに対して評価する意見が大勢を占めており、町外の人に本町の住みよさをPRすることが効果的であると考えられます。

第4章 人口の将来展望

1. 基本的な視点

■福岡市をはじめとした周辺自治体への人口流出の抑制

本町の現状として、福岡市や粕屋町などへ転出している人が多く、糟屋郡内の町に対しては転出超過となっています。しかしながら、近隣市町からの転入者も一定数いるため、転出抑制をすることで、転入超過となるよう、今後は、本町に住み続けてもらうための施策を推進し、人口流出の抑制をすることが考えられます。

■妊娠・出産・子育て施策の充実による出生率の向上

人口減少の克服のためには、妊娠・出産・子育て施策の充実により、出生率の向上を図ることが重要です。

若い世代が持つ結婚や子育てに関する希望を、本町でかなえることができるよう、生活の基盤となる雇用や住居の確保や子育て支援サービスの充実していくことが重要となります。そして、「篠栗町で子育てをしたい」と思ってもらえるよう、本町で子育てをする魅力を積極的に発信していくことも大切です。

2. めざすべき将来の方向

(1) 将来展望の推計方法

① 自然増減

結婚や子育てなどへの支援の充実によって、現在の合計特殊出生率 1.79 から 2015 年に 1.83 に上昇させ、以降 1.83 の維持を目指すものとします。

② 社会増減

住宅整備や移住・定住策の促進によって、近年の 100 人以上の社会減から 2020 年までに、住宅整備も含め、400 人弱増加させ、以降は毎年 200 人前後増加させることを目指すものとします。

(2) 人口の将来展望

社人研準拠推計によると、2060 年の本町の人口は 25,000 人程度と約 6,000 人の減少となっています。

国や県、本町が実施する施策による事業効果が着実に表れ、上記の①、②のとおり自然動態及び社会動態が増加すれば、2060 年の将来人口は 29,083 人となります。

これは、社人研準拠推計人口 25,343 人を 3,740 人上回る推計人口となります。

以上のことから、本町が目指す 2060 年の目標人口は以下の通りとします。

本町が目指す将来人口

2060 年 総人口 29,000 人

■グラフ：総人口の比較（パターン1、施策反映②）

